

令和 5 年度外務省官民連携推進事業（農林水産物・食品輸出促進アドバイザー）

EU 食品規制・政策 モニタリング報告書

第 2 回(2023 年 5 月の動向)



EuroVision & Associates

2023 年 6 月

日付	対象となる EU 食品 EU 規制及び政策	概要	関連機関及び情報ソース：
09/05/2023	貿易規制	欧州議会は、ウクライナの EU 向け農産物輸出に対する輸入関税、アンチダンピング関税、セーフガードの停止を、さらに 1 年間更新することを承認した。同措置は、ロシアと戦争中のウクライナ経済を支援し、同国が EU との貿易を継続できるようにするのが目的である。関税の停止は、参入価格制度の対象となる果物や野菜、関税率割当の対象となる農産物や農産加工品に適用される。工業製品は、EU・ウクライナ連合協定で関税ゼロの対象になっているため、今回の提案には含まれていない。EU 理事会で承認を受け、EU 官報に掲載された翌日から適用される。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230505IPR84918/meps-renew-trade-support-measures-for-ukraine#:~:text=MEPs%20approved%20on%20Tuesday%2C%20by,is%20hampering%20Ukraine's%20ability%20to
08/05/2023	食品農薬規制	EU は 5 月 5 日、食品中の特定の汚染物質に対する最大基準値(maximum level)に関する、及び欧州委員会規則(EC) No 1881/2006 を廃止する欧州委員会規則(EU) 2023/915(2023 年 4 月 25 日) を EU 官報で公表した。新規則の概要は以下の通り。 (1) 委員会規則(EU)1881/2006 は過去に何度も(訳注 46 回)改定が行われており、今後も新たな改定が行われるため、新たな規則に差し換える。 (2) 規則(EU)1881/2006(過去に改定された規則)に定める最大基準値は、本規則において維持される。しかしながら、規則(EU)1881/2006 で得られた経験から、及び規則を読みやすくするため、多くの脚注の使用を避け、食品のカテゴリーの定義に関して欧州議会及び理事会規則(EC) No 396/2005 附属書 I の参照を増やす。 (3) 第 11 条:本規則は、官報告示日から 20 日後に施行。	欧州委員会規則 (EU) 2023/915： https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2023/915/oj

		このように、新規則は、以前の規則を廃止し、食品安全に関連する用語を新しく定義づけている。また、汚染物質を含む食品を意図的に無害とするのを禁止し、一部の汚染物質の上限値に関し、特定の食品に対しては経過措置を定めている。また、新規則には、一部の乳児用ミルクに含まれる汚染物質メラミンの新たな上限値が含まれている。	
11/05/2023	食品規制	本規則は、新規食品である Yarrowia lipolytica 酵母バイオマスの、成人を対象とした体重管理のための食事代替食品としての使用延長に関するものである。欧州委員会は、この新規食品の使用延長の申請を受け、欧州食品安全機関（EFSA）に科学的見解を求めた。EFSA の安全性評価が肯定的だったことを受け、欧州委員会は、成人を対象とした体重管理のための代替食に Yarrowia lipolytica 酵母バイオマスを使用することを承認した。また、本規制は、これらの食事代替食品は 18 歳以上の人のみが摂取すべきであること、さらに、Yarrowia lipolytica 酵母バイオマスを添加した食品サプリメントを代替食と同じ日に摂取すべきでないことを消費者に知らせる適切な表示を求めている。	欧州委員会：実施規則（EU）2017/2470 に対する附属書の食品使用規則： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32023R0938&qid=1683814045761
09/05/2023	貿易規制	欧州議会は、北アイルランドが抱える課題に対処し、EU 単一市場の整合性を守るための法案を支持した。同議会は、ブレグジットに起因する北アイルランドの現実的な課題に対応し、英国との政治的合意を実施するための 3 法案を採決した。これにより、英国から北アイルランドへの物資の移動がより簡素化され、北アイルランドの市民と企業の双方に恩恵がもたらされることになる。北アイルランドは、EU 単一市場への独自の物品アクセスの恩恵を引き続き受けることができる。そのような物品が北アイルランドに留まり、EU に輸出されないようにするためのセーフガードが設けられている。EU と英国間の協定には、特定の農産物食品が英国から北アイルランドに入り、北アイルランドで最終消費されることを目的とする場合の新しいルールと手続きの簡素化が含まれている。この協定は、賛成 619 票、反対 2 票、棄権 6 票で採択された。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/PV-9-2023-05-09-VOT_EN.pdf
11/05/2023	食品ラベル規制	欧州委員会は、低カロリー甘味料のセロビオース（cellobiose）を、ショ糖や乳糖に代わる新しい食品成分とすること、また、香料や高強度甘味料の充填剤および担体とすることを認可した。ただし、この新しい食品成分を含む製品は、乳幼児には適さないという警告をラベルに記載しなければならない。6 月 1 日に発効するセロビオースに関する欧州委員会実施規則は、食品サプリメント、乾燥肉、缶詰、生の生肉（または味付け肉）、調理済み生肉（または味付け肉）、	欧州委員会実施規則（EU）2023/943： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv%3AOJ.L_.2023.126.01.0041.01.ENG&

		ソーセージ、肉またはレバーベースのスプレッド、香味ソース粉末、およびタブレットまたは粉末状のテーブルトップ甘味料への使用を対象としている。ドイツの Savanna Ingredients 社は、提出された研究結果に基づき、5 年間の独占的使用権を取得する。但し、他の企業が独自のデータを用いてセロビオースの認可を取得することも可能である。セロビオースは、蜂蜜やトウモロコシの種子に含まれる二糖類で、植物細胞壁の主成分であるセルロース（cellulose）の重要な構成要素である。	toc=OJ%3AL%3A2023%3A126%3A ATOC
11/05/2023	国家補助金	スペイン政府は、深刻な干ばつにより打撃を受けた同国の農業部門に対し、20 億ユーロを超える緊急対策パッケージを採決した。農業、畜産、養蜂部門に対する国家支援の総額は 7 億 8400 万ユーロで、うち 6 億 3600 万ユーロは生産者への直接資金支援となる。また、政府は最も影響を受けた農家に対して、農作物保険料の最大 70%を補助する予定である。また、この資金は、同国の水インフラを更新し、2027 年までに排水の再利用量を 10%から 20%に増やすために使用される予定である。 水不足は、スペインの農業の約 8 割が影響を受けており、アンダルシア、エクストレマドゥーラ、カスティージャ・ラ・マンチャ、ムルシア、アラゴン、マドリード共同体、カタルーニャ、カスティージャ・イ・レオンの小麦と大麦の作物の多くは失われたとみられている。スペインの平均降水量は、2022 年 10 月以降は 27.5%減少し、貯水量は 48.9%と、昨年の水準をわずかに下回っている。	スペイン環境移行・人口動態変化省： https://www.miteco.gob.es/en/prensa/ultimas-noticias/el-miteco-destina-1.400-millones-para-afrontar-la-sequ%C3%ADa-y-aumentar-la-disponibilidad-de-agua/tcm:38-564745
03/05/2023	畜産農家の買い取り	欧州委員会は、5 月 2 日、窒素排出量の多い畜産農家を買収するというオランダ政府の提案を承認した。脆弱な自然地域の窒素汚染を削減することを目的としたオランダの 2 つのスキームを検証し、承認を与えたものである。これらの制度の総予算は 14 億 7000 万ユーロである。LBV および LBV プラスと呼ばれるこの構想は、保護される「Natura 2000」地域の近くで自主的に事業を閉鎖する畜産農家に対して補償を行うものである。これらの計画は、オランダ政府による 250 億ユーロ規模の戦略の一環であり、農場を中心に主要産業法人など約 3,000 の汚染者を買収してアンモニアと窒素酸化物の排出を削減することを目的としている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_2507

05/05/2023	国家補助金	欧州委員会は、ウクライナ戦争とその地域農産物市場への影響を受けた小麦生産者を支援するために、ポーランドの国家支援プログラムを承認した。5月5日、欧州委員会の Janusz Wojciechowski 欧州委員（農業担当）は、EU の国家補助金規則の緩和を 2025 年 12 月まで延長する制度「一時的な危機と移行の枠組み（Temporary Crisis and Transition Framework）」に基づく 4 億 3500 万ユーロの支援策を承認したと発表した。この枠組みは 2 カ月前に承認されたもので、ウクライナ戦争の影響を受けた企業を支援するために 2022 年 3 月に採択された「国家補助金一時的危機枠組み（State Aid Temporary Crisis Framework）」の新バージョンである。Wojciechowski 欧州委員によると、ポーランドの補助金は、現在の地政学的危機とウクライナからの大量の穀物輸入によって影響を受けている小麦生産者の利益を保護・改善するために、補助金という形で農家に対する財政支援を提供することになる。欧州委員会の提案によると、この措置の恩恵を受けるポーランドと他の加盟国は、EU の支援を最大 200%まで国費で補完することができる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/%20en/mex_23_2622
12/05/2023	持続可能な食品システム	Copa-Cogena を含む欧州農業・食品団体が連名で、Kyriakides 欧州委員、Wojciechowski 欧州委員、Sinkevičius 欧州委員宛ての書簡を作成し、強固で強制力のある持続可能な食品システムに関する枠組み法（FSFS : Framework Legislation on Sustainable Food Systems）の制定を確実にするために官民の対話と協力を強化する必要性を強調した。また、Farm to Fork 戦略への支持を表明し、食品の安全性、品質、栄養の安全性を追求するアグリフードチェーンのコミットメントを強調している。連盟団体は、効率的で成功をもたらす FSFS を策定するためには、官民の協力が求められ、全体的、協調的、調和的、包括的であるとともに、科学的根拠に基づく必要があるとしている。また、持続可能性の定義、法律の範囲の明確化、政策の一貫性の確保、EU の関係省庁の関与、マルチステークホルダーによる協力の促進、食料・栄養安全保障への対応、持続可能性の国際的側面の認識、現実的なコスト評価の実施、農業食品の現実の多様性に関する認識といった重要な考慮事項を強調する。各団体は、これらの点について話し合うため、欧州委員会との会談を要請するとともに、この問題に関する協力的で透明性のある作業の重要性を強調している。	Copa Cogena： https://www.copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13421220

05/05/2023	農薬規制	欧州人民党（EPP）は、EU の環境目標を達成するための 2 つの重要な立法案を否決した。これらの提案には、2030 年までに化学農薬の使用を 50%削減すること（Directive 2009/128/EC Sustainable use of pesticides）と、EU 圏内の荒廃した土地の修復を図ること（2022/0195(COD) Nature restoration law）が含まれている。中道右派の EPP は、農家への負担や食料安全保障への懸念を理由に、農薬の持続的使用規則（SUR）と自然再生法に反対している。同党は、2024 年の欧州選挙に向けて、欧州農民の擁護者としての位置づけを目指し、共通農業政策（CAP）を通じて農薬や肥料などの投入量を減らす農家への支援を強調している。しかし、EPP は提案されている削減目標は実現不可能であると主張し、実行可能な代替案を求めている。また、官僚的な課題や農地を生産から外すことへの懸念などを理由に、復興法を否定している。EPP はより強力な CAP を支持し、欧州農業の持続可能性と農民の収入に不可欠だとしている。	欧州人民党(EPP): https://www.epp.eu/papers/european-farmers-deal
16/05/2023	農薬輸出	Unearthed と Public Eye の調査により、EU が禁止されたネオニコチノイド系農薬を貧しい国々に大量に輸出し続けていることが明らかになった。EU は、花粉媒介者を保護するために自国の畑でのこれらの化学物質の使用を禁止しているにもかかわらず、2021 年だけで 1 万トン以上のネオニコチノイドを輸出している。調査では、これらの禁止農薬の輸出に関与した 17 社が特定され、スイスに本社を置く中国系農薬大手 Syngenta が最大の輸出業者であった。EU が禁止しているネオニコチノイドの最大の輸入国はブラジルで、ウクライナ、インドネシア、南アフリカ、アルゼンチンがこれに続く。科学者や運動家は、ネオニコチノイドがもたらす生物多様性と食料安全保障への脅威を強調し、これらの輸出の即時停止を求めている。	Eurostat: https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/w/ddn-20230510-1 Unearthed: https://unearthed.greenpeace.org/2023/05/16/eu-bee-killing-pesticides/
16/05/2023	アニマルウェルフェア	欧州食品安全機関（EFSA）は、2 つの新しい科学的意見を発表し、アニマルウェルフェアの勧告の一環として、乳牛、アヒル、ガチョウ、ウズラの居住空間の改善とスペース拡大の必要性を強調している。この意見は、現在進行中の EU のアニマルウェルフェア規則の改訂に資するものとみられる。 乳牛のウェルフェアは、移動制限などの要因によって影響を受ける。EFSA は、乳牛をストールに永久に縛り付けることを避け、1 頭あたり最低 9m² の室内スペースを確保するよう勧告している。アヒル、ガチョウ、ウズラについては、フォアグラの生産におけるケージの使用や過剰給餌の習慣を避け、より広いスペース、充実した囲い、適切な巣箱を提供することを勧告して	EFSA: https://www.efanews.eu/en/item/31480-efsa-more-space-in-cattle-and-poultry-farms.html

		いる。これらの意見は、今後予定されているアニマルウェルフェア規則の改訂に向け、立法者に情報を与えるものである。	
16/05/2023	鳥インフルエンザ	欧州委員会は、2023 年 5 月 15 日に実施規則（EU）2023/973 を発表し、カナダ、チリ、英国から EU への家禽、家禽の胚芽製品、家禽および狩猟鳥の生肉の持ち込みに関して、実施規則（EU）2021/404 の付属書 V および XIV を修正した。近年、これらの国の家禽施設において高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）が発生したことから、獣医当局は制限区域を設定し、管理措置を実施するよう求めている。疫学的状況および対策の評価に基づき、これらの感染地域からの家禽類の EU への持ち込みは、今後許可されない。さらに、米国における制限区域の開始日も訂正される。 この規制は以下の制限区域において緊急に発効する： カナダ：オンタリオ州、ケベック州、チリ：バルパライソ州およびビオビオ州、英国：デヴォン州、サウスヨークシャー州、ヨークシャー州、ウェールズ州パウイス郡。	欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32023R0973&qid=1684328752678
17/05/2023	黒海の穀物取引の合意	ウクライナ黒海穀物取引協定は、さらに 2 ヶ月間延長された。この延長は、トルコの Tayyip Erdogan 大統領が発表し、ロシア、ウクライナ、国連が確認した。この取引は、ロシアが穀物や肥料の輸出で直面している障害により消滅する可能性があった。国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、解決すべき未解決の問題があることを認めた上で、今回の延長をポジティブなニュースとして捉えている。この延長により、ロシアとウクライナからの輸出が効果的かつ確実に世界の食料安全保障に貢献できるようになることが期待される。	国連： https://www.un.org/sg/en/content/sg/press-encounter/2023-05-17/secretary-generals-press-encounter-the-black-sea-initiative
20/05/2023	G7 の声明	2023 年 5 月 20 日、日本、オーストラリア、ブラジル、カナダ、コモロ、クック諸島、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、韓国、英国、米国、ベトナム、EU を含む国々によって、「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」が発表された。声明は、世界的な食料安全保障が危機的状況にあり、この 30 年間で最も深刻な飢饉リスクに直面していることを認めている。首脳は、人間の基本的なニーズとして、手頃な価格で安全かつ栄養価の高い食料へのアクセスの重要性を再確認した。声明は、100 カ国以上が承認した国連食料システムサミット 2021 および 2022 年世界食料安全保障ロードマップで示された主要な行動と、世界食料安全保障に関する G20 の取り組みを強調している。G20 首脳は、国際社会と協力して当面	G7 ヒロシマ声明： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/05/20/hiroshima-action-statement-for-resilient-global-food-security/ https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/r/page1_001697.html

		の食料安全保障の危機に対応し、より強靱で持続可能かつ包括的な農業と食料システムを構築することへのコミットメントを表明している。全体として、広島行動声明は、世界的な食料安全保障の危機に対処するための緊急行動と、すべての人が栄養価の高い食料にアクセスできるようにするための弾力的で持続可能な食料システムを構築するための長期的努力の必要性を強調している。	
22/05/2023	韓国との合意	EU と韓国は、5 月 22 日、低炭素エネルギー資源の開発を含む環境転換の様々な側面で協力するグリーンパートナーシップを締結した。日本での G7 サミットの終了後にソウルで行われた EU・韓国首脳会議で合意されたこの協力関係は、気候変動、クリーンエネルギー、エネルギー転換に関する二国間協力を強化することを目的としている。以下は、農業に関わる主な合意事項である： 1.持続可能な食料システム： EU と韓国は、持続可能な食料システムを実現するため、両国の見解と経験を共有し、国際的に協力する。この協力は、EU の Farm to Fork などの双方の戦略に合致している。 2.循環型経済と資源効率： 農業を含む経済の全分野において、循環型モデルへの移行を重視する。循環型の生産と消費パターンは、持続可能な資源利用の推進力と見なされる。双方は、特に温室効果ガス排出量や環境への影響を削減する可能性の高い分野において、循環型モデルの開発を優先させるよう努める。 3.森林保護と持続可能な農業のサプライチェーン： 森林減少及び森林劣化との闘いを含む森林保護について協力する。この協力は、持続可能な森林管理と農業サプライチェーンの促進を含む。生態系への圧力に根源から取り組み、サプライチェーン全体の透明性とトレーサビリティを強化することを目的とする。 4.バイオエコノミーに関する研究： 両者が研究協力を深めるイオエコノミーとは、農業や林業などの再生可能な生物資源を持続的に利用し、食料、エネルギー、産業財を生産することを指す。この協力は、天然資源の持続的な管理につながる。	欧州理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/05/22/european-union-republic-of-korea-green-partnership/
22/05/2023	アルコール・ラベル	アイルランドの Stephen Donnelly 保健大臣は、アルコール製品に関する世界初の包括的な健康表示規制を制定した。同法により、アルコール製品のラベルには、カロリー含有量、アルコール	アイルランド保健省： https://merriestreet.ie/en/news-

		グラム数、妊娠中のアルコール摂取のリスク、肝臓病や致命的な癌のリスクに関する警告などの情報を表示することが義務付けられた。ラベルは、消費者にさらなる保健衛生情報を提供するため、専用サイトへ誘導する。同法は 2026 年 5 月 22 日に施行され、企業には 3 年間の適応のためのリードタイムが与えられる。	room/news/ministers_for_health_bring_into law the worlds first comprehensive health labelling of alcohol products.176076.shortcut.html
22/05/2023	自然再生法	欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会において、欧州委員会の Frans Timmermans 上級副委員長は、気候変動と生物多様性の危機に対する対策の緊急性を強調した。同副委員長は、昨年の干ばつと最近の洪水がもたらした深刻な結果を取り上げ、早急な対策の必要性を強調した。また、科学的根拠と影響評価に裏打ちされた EU のグリーンディール提案が解決策の一部となることも強調した。また、これらの提案は農家を敵視しているとの見方を払拭し、同副委員は「農家を支援し、土壌の質と生物多様性の損失における負の傾向を逆転させることを目的としている」とした。さらに、自然再生、化学農薬の使用削減、生物多様性の向上、気候中立と食料安全保障のためのカーボンファーマーミングを実施する重要性も強調された。そして、これらの相互に関連する課題に取り組む際の団結と協力を促し、自然再生に強く焦点を当てなければグリーンディールを維持することはできない、とした。同副委員長によれば、時間の制約から提案内容を変更すべきではなく、欧州委員会が別の提案を作成することはないという。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/SPEECH_23_2875
22/05/2023	新ゲノム技術	欧州委員会の Frans Timmermans 上級副委員長は、上述の欧州議会の演説において、EU 環境法と新しい遺伝子編集規則の不可分性も強調した。農薬と自然再生の提案に関する妥協を求め、グリーンディールが包括的な政策パッケージとなっていることを認識するよう議員に促した。新ゲノム技術（NGTs）の提案の提示は野心的な農薬法の採択と連動している。NGTs は、植物ゲノムを編集する高度な科学的手法で、EU では厳しく規制されている。欧州人民党（EPP）を含む多くの議員は環境計画に反対しており、食料安全保障と農業生産への懸念を表明している。提案では、2030 年までに化学農薬の使用量を 50%削減し、荒廃した土地を回復させることを目標としている。同副委員長は、気候変動と生物多様性の危機への対応の緊急性を強調したが、この法案が農業生産の妨げになると考える欧州議会議員からは批判を受けた。さまざまな党派に属する議員から、実施までの期間が短いことや農家の負担が増す可能性があることが懸念され、環境計画に対して消極的な意見が出されている。同副委員長は、こうした懸念を認めた	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/SPEECH_23_2875

		上で対策を段階的に実施することことを約束し、共通の解決策を求め、農家と将来の世代のために気候危機に対処する必要性を強調した。	
22/05/2023	ウクライナの穀物	ウクライナ政府は、同国からの農産物輸出を認める協定が延長されたにもかかわらず、ロシアが黒海のピヴデンニ港への新しい穀物船の入港を妨害していると非難した。ピヴデンニ港は、オデッサ、チョルノモルスクとともに、黒海穀物イニシアティブの一翼を担っている。ウクライナの Oleksandr Kubrakov 復興担当副首相は、ロシアがほぼ 1 カ月間、入港船舶の検査と登録を拒否しており、イニシアティブに違反していると述べている。ウクライナ、ロシア、トルコ、国連の代表で構成される共同調整センターは、同イニシアティブのために新しい船舶を登録したが、ピヴデンニに向かう船舶はなかったという。この封鎖は、ウクライナが侵攻後にアンモニアパイプラインを停止したことに対するロシアによる報復と見られている。国連は、このイニシアティブに含まれる 3 つの港の迅速な運用を要求している。	ウクライナ国営メディア： https://www.pravda.com.ua/eng/news/2023/05/21/7403170/ ロイター： https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-grains-idAFKBN2XD1ER
23/05/2023	自然再生法	欧州議会の農業委員会は、欧州委員会が提案している EU の自然再生法に反対票を投じた。土地の修復と生物多様性の損失を回復するための拘束力のある目標を設定することを目的としたこの法律が否決されたことで、欧州委員会は最終案を形成するための発言権を失ったことになる。この投票結果は、議員間の意見の相違と一連の激しい議論を受けたものである。農業委員会による否決は、水産委員会が同案を否決した後に行われ、同法の先行き不透明さに拍車をかけている。環境委員会は 6 月に採決を行い、最終的には 7 月の本会議で採決を行う予定となっている。今回の否決は、法律の改善を図る機会を逸したと見る向きもあれば、農民の懸念を無視した欧州委員会の姿勢に対抗するものだと評価する向きもあり、さまざまな反応を呼んでいる。同法の将来は今後の投票と交渉にかかっている。同法に関する審議は今後も続けられ、トリローグに向けて手続きが進められていくことになる。農業委員会の採決は 2/3 以上の多数決で行われ、賛成 30 対反対 16、棄権なしであった。次回の環境委員会による投票は 6 月 15 日に予定されている。	欧州議会： https://www.sinnfein.ie/contents/65543
23/05/2023	EU 連帯レーン	欧州議会農業委員会は、東欧加盟国の農民がブリュッセルでデモを行う中、ウクライナと EU を結ぶ緊急回廊を批判した。同農業委員会は、欧州委員会の代表者と、連帯レーンを通じてウクライナの穀物および農産物を輸入する際に生じる課題について議論した。ドイツ出身の	欧州議会： https://multimedia.europarl.europa.eu/en/webstreaming/committee-

		Norbert Lins 議員は、欧州委員会のアプローチを批判し、EU をウクライナ産穀物の最終目的地ではなく、経由地として利用する真の連帯レーンを確立するよう求めた。ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアなど複数の EU 加盟国は、穀物価格の低迷と物流のボトルネックをもたらしている連帯レーンを非難し、ウクライナからの農産物輸入に制限を課した。これに対して欧州委員会は、一時的に特定品目の直輸入を禁止し、農家への支援策を発表した。しかし、連帯レーンの有効性と公平性に疑念が生じ、農民や一部の欧州議会議員から変更とさらなる支援要求が出された。	on-agriculture-and-rural-development 20230523-1430-COMMITTEE-AGRI https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/AGRI-OJ-2023-05-22-1_EN.html https://emeeting.europarl.europa.eu/emeeting/committee/en/agenda/202305/AGRI
23/05/2023	ウクライナの穀物	ハンガリーは、EU からの第 2 次資金支援策と引き換えにウクライナからの農産物輸入を解禁すると約束したにもかかわらず、その解禁に失敗し、他のウクライナと国境を接する EU 加盟 4 カ国への資金援助が危ぶまれている。ウクライナの農産物輸出を支援することを目的とした EU の措置に対し、ウクライナと国境を接する EU4 カ国は、穀物や鶏肉などの製品の流入が価格を押し下げ、地元農家に損害を与えるとして、同国からの農産物輸入を停止することを一方的に決定した。貿易政策は EU の専権事項であり、EU 法違反の可能性が高いため、この決定はウクライナと欧州委員会の双方から懸念されていた。その後、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、スロバキアは、1 億ユーロの資金援助と引き換えに、一方的な措置を解除することに合意した。このうち、ポーランドは資金援助を受け取ることになったが、ハンガリーはまだ約束を果たしておらず、残る国への援助金の配分を遅らせている。欧州委員会は、加盟国が財政支援を受けるためには、輸入禁止措置を解除する必要があるとしている。欧州委員会は加盟国に対し、第 3 次資金援助の可能性を判断するために詳細な情報を提供するよう求めるとともに、ウクライナからの農産物の流入によって影響を受ける最前線の国々の農家の圧力を緩和するために、1 億ユーロの追加支援策を提示した。なお、ハンガリーは、ウクライナ産の穀物が全面的に禁止されるのではなく、厳しい規制の下でチェックされることを保証している。	ハンガリー国営メディア https://hungarytoday.hu/ukrainian-cereals-undergo-heavy-quality-controls/

23/05/2023	持続可能な農薬使用規則（SUR : Sustainable Use of Pesticide Regulation）	欧州議会は、農業委員会が自然再生法を否決した後、EU の新たな農薬削減規則を否決する構えをみせている。提案されている持続可能な農薬使用規則は、2030 年までに化学農薬の使用とリスクを 50%削減することを目的としている。欧州議員は、農薬の使用量を減らすという目標には同意するものの、農家が効率的な代替品にアクセスできるようにする必要性を強調している。欧州人民党は、この提案は不適切とみなし、より適切な法整備を求めている。また、様々な党派の議員が、食料安全保障、積極性の欠如、農家への影響について懸念を表明している。欧州委員会は、6 月末までに同法案の影響に関する詳細なデータを提示する予定である。欧州議会はこれから変更案を提出するため、夏以降に議会全体が法案を採決する可能性があり、法案成立の遅れを招く可能性がある。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/meeetdocs/2014_2019/plmrep/COMMITTEES/AGRI/DV/2023/05-22/EPRS_BRI2022730353_EN.pdf
23/05/2023	農業と食料システムの持続可能性に関する会議「Re-Imagine Europa」における Janusz Wojciechowski 欧州委員の講演	欧州委員会の Janusz Wojciechowski 欧州委員(農業担当)は、Re-Imagine Europa 会議における「Global & European Drivers for Sustainability in Agriculture」と題する講演において、いくつかの重要な政策展開について説明した。まず、EU の共通農業政策（CAP）は、生産性を維持しながら持続可能性を高めるために、農家により強いインセンティブを与えることを目的として改革されている。各加盟国は、この目標に貢献するために、独自の国家計画を策定している。例えば、スペインの計画では、灌漑設備への投資、有機農地への投資、小規模農家や苦境にある農家への所得支援などを支援している。EU はフードシステムアプローチを重視し、食品産業における責任ある実践を奨励し、市民のためのより良い情報とラベリングを促進している。世界の小規模農家との連帯が強調され、欧州委員会は、持続可能な食料生産を後押しするために 70 以上のパートナー国を支援している。また、OECD や国連の持続可能な開発目標が設定したグローバルな課題に対応するための取り組みとして、国際協力が重要だと述べた。世代交代は優先事項であり、収入や起業支援を通じて若い農家を支援する施策が実施されている。また、Horizon Europe プログラムや、土壌の健康やカーボンファームに焦点を当てたイニシアティブなど、持続可能な農業のための研究・革新への投資を強調した。同欧州委員は、EU の持続可能な農業へのコミットメント、農家への支援、国際協力、世代交代、研究とイノベーションが、農業の持続可能性を達成するための重要な推進力となる、としている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/SPEECH_23_2881

24/05/2023	産業排出指令	欧州議会環境委員会は、欧州委員会による EU 内の産業排出源からの汚染を削減することを目的とした規制強化に対する支持を表明した。この産業排出指令案は、畜産農場、鉱山、バッテリー工場などの大規模な農業産業施設に適用され、大気、水質、土壌の汚染を減らすことを目的としている。新規制では、許可証の改訂や新たな許可条件の設定に際して、「利用可能な最善の技術」（BAT）に基づく汚染物質排出量の削減が求められる。指令の適用対象となる畜産農場は、4 月 25 日に意見書を採択した欧州議会農業委員会が 150 家畜単位（LSU）以上の生産者として、中小生産者には負担が大きく大規模企業に生産が集中する恐れがあるとの批判を招いたところ、環境委員会は、養豚・養鶏場は 200LSU、牧畜農場は 300LSU、複数の動物を飼育する農場は 250LSU 以上に設定した。さらに、欧州議会は、規制対象施設の許可、運営、管理に関する透明性、市民参加、司法へのアクセスを強化することに賛成した。環境委員会は、欧州汚染物質排出・移動登録簿を EU 産業排出ポータルに変更し、市民がすべての EU 許可と地域の汚染活動に関するデータにアクセスできるようにすることを提案した。産業排出指令に関する報告書は、廃棄物の埋め立てに関する指令、産業排出ポータルに関する規則とともに採択された。次のステップとしては、2023 年 7 月の本会議で指令の採択を行い、法案を確定するために理事会との交渉を開始する。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230522IPR91622/pollution-meps-support-stricter-rules-to-reduce-industrial-emissions
25/05/2023	ウクライナの穀物	EU 理事会は、ウクライナの EU 向け輸出品に対する関税、割当、貿易防衛措置の停止を、2024 年 6 月までさらに 1 年間更新する規則を採択した。この貿易措置は、ウクライナが EU との安定した貿易関係を維持し、戦火の厳しい状況下でも経済を維持できるようにすることを目的としている。同規則は、連合協定に基づく関税の停止、ウクライナからの輸入品に対するアンチダンピング関税の徴収、輸入共通規則の適用など、さまざまな側面をカバーしている。同規則は、署名され、官報に掲載された後、6 月 6 日に発効する。	欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52023XC0124%2801%29&qid=1683022528798
25/05/2023	食品輸出	欧州委員会の 5 月 23 日付データによると、2022-23 年マーケティング年度（MY:7-6 月）における EU のトウモロコシ輸入量は、5 月 21 日時点で前年比 63.2%増の 2398 万トンと急増している。期間中、EU への最大のトウモロコシ供給国はウクライナで、ブラジルがこれに続き、スペインとオランダが買い手の上位を占めた。しかし、2022-23 MY における EU のトウモロ	NASDAQ: https://www.nasdaq.com/articles/eu-2022-23-soft-wheat-exports-at-28-mln-tonnes-by-may-21-0

		コシ輸出は、現時点では前年同期のペースと比べて遅れている。EU が 7 月 1 日から 5 月 21 日までに輸出したトウモロコシは 287 万トンで、前年の 542 万トンから減少した。フランスが主要な輸出国であり、ポーランドがこれに続き、英国および韓国が輸出先の上位を占めた。EU のトウモロコシの輸入量は増加し、輸出量は減少しているが、これは 2022-23 MY の旱魃による減産が原因と考えられる。EU Crop Observatory のデータによると、EU における 2022-23 MY のトウモロコシ生産量は 5227 万トンと推定され、前回の推定値 5320 万トンから減少した。最新の推定値は、2021-22 MY の生産量である 7,319 万トンより 40% 近く低い値となっている。	
25/05/2023	アフリカ豚熱	アフリカ豚熱（ASF）は、イタリアで、これまでの発生地域から 500km 以上離れた新たな地域に到達した。サルデーニャ島で発生した ASF がイタリア本土で検出されたのは 2022 年 1 月になってからである。この病気は主にピエモンテ州、リグーリア州、ラツィオ州の野生のイノシシに感染したほか、ローマの小規模養豚場で 1 件の発生が確認された。2023 年 5 月、南イタリアでも ASF が確認され、野生のイノシシへの感染から始まり、レッジョ・カラブリア州の 2 つの小規模養豚場に広がった。これは、この病気が移動した距離と、この地域の独特な養豚方法から懸念されている。この地域には 100 を超える豚肉生産会社があり、その多くが半野生状態で専門豚種を飼育している。さらに、家族経営の裏庭農場も 4,000 以上ある。屋内養豚を行う国とは異なり、カラブリアでは豚とイノシシの接触を避けることが難しく、封じ込めの努力を複雑にしている可能性がある。	英環境・食料・農村地域省： https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1157190/Update ASF in Europe 31.pdf
30/05/2023	農漁業理事会	2023 年 5 月 30 日に開催された農漁業理事会では、ウクライナ戦争の影響を中心に、農産物の EU 市場の状況が評価された。また、食品の安全性と廃棄物に関する包装と包装廃棄物に関する規制案が審議された。一方、ポルトガルの代表団は、南ヨーロッパの悪天候について情報を提供し、共通農業政策ツールによる支援を求めた。クロアチアの代表団は、冷凍製品のマーケティング慣行について情報を共有した。EU とオーストラリアの自由貿易協定交渉に関し、特に農産物の市場アクセスについての最新情報が提供された。理事会は、これらの懸念に対処し、効果的な農業政策を促進することとした。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2023/05/30/

31/05/2023	魚業	EU 理事会は、乱獲に対抗するための規則改正について、欧州議会と暫定的な合意に達した。改正された漁業管理システムは、EU 水域における共通漁業政策（CFP）の遵守を確保するため、漁業活動の規制を近代化することを目的としている。この協定は、EU の漁業をより持続可能なものにするため、既存の規則の約 70%を改正する。主な変更点としては、漁船とその漁獲物を追跡するための船舶監視システム（VMS）と電子記録の導入、遊漁者の登録と報告義務、水揚げ義務の実施と不要漁獲の最小化のための遠隔電子監視ツールの使用、深刻な CFP 違反に対する最低限の行政罰の設定などである。また、サプライチェーンにおけるトレーサビリティの向上やレクリエーション漁業に関するデータ収集の強化にも重点が置かれている。さらに、「CATCH」と呼ばれるデジタルシステムを通じて、漁獲証明書を管理し、違法漁業による製品を検出するための措置が導入される。新規則は、漁業当局や関係者が適応するための十分な時間を確保するため、2〜4 年以内に実施される。この協定は、さらなる承認プロセスを経て採択されることになる。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/05/31/council-strikes-deal-on-new-rules-to-combat-overfishing/
------------	----	---	--